

内部統制システムの整備

内部統制システムの基本的な考え方として規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としています。内部統制に関する基本方針に基づき、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しています。

その後、内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区別しています。今後も随時、内部統制システムの実効性を高めるための体制整備を実施します。

リスク管理体制の整備

経営を取り巻くリスク要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響が考えられます。当社はこのようなリスクに迅速に対処すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対処策等について審議のうえ取締役社長に報告しています。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けています。

政策保有株の縮減状況

政策保有株については、毎年取締役会において継続保有の可否について検討し、保有に合理性がないと判断されたものについては順次売却を進めています。その判断基準としては、保有目的、リスク、当社との関係、さらに資本コストも加味しています。過去4年間累計で延べ28銘柄(売切り13銘柄)、18.3億円の売却を行っており、保有時価総額の対株主資本比率で9%の水準を目指します。

議決権行使については、保有先の短期的な業績、株価のみで判断するのではなく当社との関係を総合的に考慮しながら議決権について判断しております。

●政策保有株縮減状況(金額:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売却銘柄数	7(5)	6(1)	6(2)	9(5)
売却額	405	194	720	506
簿価	221	106	272	469
売却益	184	88	448	38
保有時価総額/株主資本比率(%)	20.3	17.2	11.6	11.8

()は売切り銘柄数

投資家・株主との対話

株主・投資家の皆様との長期的な信頼関係の構築を経営上の重要事項と位置付けています。企業情報を日本語および英語で適切に開示するとともに、経営陣による定期的な発信を行って建設的な対話の充実に積極的に取り組んでいます。国内外の株主・投資家の皆様との面談を通じて得られたご意見を経営判断や投資家広報に反映するために取締役会に報告し、関係部署とも共有しています。

●株主・投資家との対話実績

	2018年度		2019年度		2020年度	
(イベントタイプ)	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
決算説明会	4	58	4	69	4	90
個別ミーティング	12	15	23	28	17	23
自社開催スモール	1	6	2	8	0	0
株主総会	1	53/791	1	21/3,303	1	19/4,709

(出席/書面出席)

2021年6月に社外取締役に就任された
石井様と佐伯様にメッセージをいただきました。



石井 正文

佐伯 里香

Q. これまでのご経験や強みをどのように活かされて日エグループの持続的な価値創造に寄与されるお考えでしょうか？

石井: 外務官僚として、20年近くにわたり欧米や東南アジアで経験を積んできました。ビジネスの経験はありませんが、国際情勢や諸外国の事情については深く理解しているつもりです。また国連が主導するSDGsなど世界が向かっている方向にも目を配っています。日エグループの成長の源泉はアジアを中心に海外市場にあると考えているので、私の培ってきた知見や人脈を活かして日エの成長に貢献したいと考えています。

佐伯: IT企業の女性経営者としての立場でもあるので、柔軟な働き方が選択できる男女ともに働きやすい職場環境の整備に貢献したいと思います。日エに女性管理職がいないと聞いて驚きましたが、女性が十分に活躍できていない背景には、長時間労働や女性特有のライフイベントへの支援が足りない面があるのかも知れません。社長を務めているIT企業で女性活躍やワークライフバランスに取り組んできたので、そうした経験も生かせるのではないかと考えています。

Q. 独立社外取締役の存在価値やミッションをどのようにお考えでしょうか？

佐伯: 建設機械業界の常識とIT業界の常識は異なることも多いと感じています。先入観なく議論に加わり、建設機械業界の常識には捕らわれない意見を申し述べることで取締役会の多様性に貢献したいと考えています。

石井: 内部関係者だけの議論では出てこないような新たな着想を生み出すために、今までにない外部の視点を持って積極的に議論に参加し、斬新な取り組みを促していくことが責務だと認識しています。

Q. COVID-19によるパンデミックがもたらした「新しい社会」は、製品やサービス、組織のあり方や従業員との関係にも大きく影響してきそうです。日エグループはそうした変化に対応できるとお考えでしょうか？ その根拠は何でしょうか？

石井: 日エグループには変化への対応力があると思っています。日エは国内においてリモートメンテナンス体制を構築しており、顧客の非接触ニーズにいち早く取り組んできました。

ポストコロナにおいては海外市場でもこうしたニーズは急速に拡大するでしょう。日エには変化を商機に変える力があると確信しています。

佐伯: 日エは1世紀前に神戸の名門商社であった鈴木商店の工具部門として発足した後に大きな時代の変化に対応しつつ業態を進化させてきました。歴史に裏打ちされたレジリエンスは、パンデミックで見えてきた様々な課題に対処することができることを示しています。

Q. 企業は社会課題を商業的に解決すべきと考える投資家が増えています。日エグループがチャレンジしている課題(脱炭素など)の解決にどのように貢献されますか？

佐伯: アスファルトやコンクリートプラントが炭素を排出していることは広く認識されているので、日エの脱炭素に向けた具体的な取り組みをもっとステークホルダーに向けて発信する必要があります。SDGsの業務プロセスへの落とし込みやエコ関連の認定を目指すなど具体的に提言したいと思います。若い世代はこうした情報に敏感なので認知度向上は採用活動の後押しにもなります。

石井: 気候変動を巡る政策や規制は諸外国においても展開が加速しています。日エが事業展開している国々の事情に応じて対応策を講じる必要があります。日エには、新興国の基礎的なインフラ整備に貢献するという重要な社会課題もあるので、現地の事情を考慮に入れながら日エの課題解決に貢献します。

Q. ご就任後に最初に取り組まれないことを教えてください。

石井: トップシェアを持つ企業としてアジアでの認知度向上に取り組みたいです。大使として働いたインドネシアで多くのSNSフォロワーを得た経験を生かして、海外での広報活動のあり方について皆さんと議論していきたいです。認知度の向上は現地での人材獲得や営業展開にも寄与すると考えます。

佐伯: 会議が多いと報告が増えて仕事が長くなりがちです。ITを活用した業務プロセスの改善を通じた生産性向上について考えてみたいです。1世紀の歴史を有し業界トップシェアを誇りながら兵庫県内でも知名度は高くないので、地域社会への発信力の強化についても助言できればと考えています。